



小学校再編問題は大きな行政課題の一つ

## 小学校再編の今後の進め方は

矢加部 茂晴 議員

**答** 市として方針案を決定するまでには至っていない

**問** 平成26年3月議会で小学校再編に向けて今後の方針が示された。下妻小学校の複式学級の可能性のある32年度の前年の31年度まで小学校の統合を実施しないということだが、時間的猶予がない中、どのように進めていくのか。

きただけ早く考え方をまとめたい。  
**問** 小学校再編に関して、改めて教育長の答弁を求め。  
**教育長** 29年度中には議会をはじめ、市民と意見交換をする場を設定できるように進めていきたいと考えている。

**方針案を早く決定して公表し再編問題を明確に**

**問** 近隣市の小学校再編のスケジュールでは統合が決定した後、2年間位で新しい学校に統合している。教育長の答弁から大体の案ができていると思うが、明確にしたほうがよいのでは。  
**市長** 当初の予定通り31年度までは現体制でいく。32年度以降については検討中であり、それを待つ32年度以降にスタートすること考えている。

## 政務活動費の運用方法

### 政務活動費とは・・・

議員が調査研究やその他の活動に資するため、必要な経費の一部として交付されるものです。

筑後市議会では会議等の飲食費、茶菓子代等は一切認めていません。

**金額**・・・議員個人に対し月額3万円（年額36万円）

**用途**・・・調査研究、研修、広報、要請、陳情、その他

（例：調査等に要する費用、研修参加費、旅費、資料代など）

**運用**・・・①議員が政務活動費を受領

②専用の銀行口座に入金し、通帳は議会事務局で管理

③必要な経費について、議員が一旦支払う

④領収書を事務局へ提出し、職員がチェックを行う

⑤事務局が通帳から引き出し、議員へ支払う（実質、後払い方式）



政務活動費については、他の議会で不適切な支出が相次ぎ大きな社会問題となりました。

筑後市議会では適切な運用、透明性の確保に努めています。